

連帯の理念・仕組みの類型



津田 直則

Tsuda Naonori

●桃山学院大学 名誉教授

はじめに

日本では協同組合の組合や組合員が協力しあう用語として「協同」や「連携」の用語がよく使われている。これに対し欧州の協同組合ではしばしば「連帯」という用語が使われる。実はこの協同や連携と連帯の間には単なる言葉の違い以上に大きなギャップが存在している。この論考ではこのギャップを解明し日本の特殊性を明らかにしたい。その理由は、連帯という用語の国際的な重要性が高まっており、日本でも連帯の世界について学習する必要があると思われるからである。以下では、まず連帯という概念の広さについて検討し、その中に協同や連携その他が含まれることを示す。次に連帯という用語が使われている世界の具体例を類型化していく。これにより日本の特殊性が浮かび上がる。最後に、地域・広

域・全国・世界をつなぐネットワークと連帯の実践例を取り上げ、日本が向かうべき方向を示す。

1. 連帯概念の広さと重要性

(1) 連帯概念の広さ

「連帯」という語が使われる状況が別の用語で表現できるケースがどれほどあるかを考えてみよう。例えば、労働組合が仲間と連帯する場合は「団結」という語でも表現できる。協同組合間では連帯よりも「協同」や「連携」という語が使われることが多い。NPOやNGOでは公益的視点から「救済」や「支援」という用語が使われるケースも多いが、非営利組織が市民と「協力」しあうという表現もある。従って非営利組織の連帯という場合には協同、協力、連携、救済、支援などをすべて含むと考えてよいだろう。またイタリアでは連帯に近い用語に「互惠」

(英語ではmutual)という用語がある。誰かに何かをしてもらったら不特定の他人にそのお返しをするという互酬に近い意味である。連帯概念を広く解釈すれば、この互恵も含めて定義できるだろう。

このように連帯なる用語は広い意味を持つ用語である。実践的に連帯という用語を使う場合にはもっと弱い意味も含めるケースがでてくることも考えられる。それは、「合意」や「賛同」などの用語である。連帯組織を広げる運動を考えた場合に、全ての行動に賛成とは限らない場合もありえる。趣旨には「賛同」とか「合意」ならできるという場合もある。このような連帯の弱い意味も広範な連帯のネットワークを築く場合には必要になってくる

(2) なぜ今連帯という言葉が重要なのか

今では連帯という言葉は日本では余り使われないが、今後は重要性を増していくと思われる。なぜだろうか。いくつかの理由が挙げられる。まず第1に、競争社会の矛盾が拡大し競争が対立を生み憎しみが拡大していつている。そのため競争とは対極に位置する協力や連帯が重要になってきたということがある。経済学の世界では競争理論の重要性は微塵^{みじん}も揺るいでいないと考える人もいるだろうが、現実には競争社会における強者による支配、排除、搾取の横行、その結果として

の格差・貧困の拡大を指摘する人たちがどんどん増えている。その結果、競争よりも協力、協同、連帯を支持する人が特に非営利組織の関係者で増えている。競争の信奉者が知らない間に競争否定の考えは急速に拡大している。

第2に、欧州ないし世界各地で「社会的経済」ないし「社会的連帯経済」という非営利(又は非営利協同)セクターの世界や思想が拡大し、ここでは協力や連帯が重視されている。スペイン・モンドラゴンやイタリア・イモラなど都市単位での社会的経済も存在するが、州レベルでの社会的経済もイタリア・エミリアローマニャ州やカナダ・ケベック州などにできている。ここでは連帯思想を基礎にした共同体が生れている。社会的連帯経済については格差・貧困の問題と特に結びついているために、反競争としての上記の第1理由と結びついており協力、連帯、支援などを中心とした運動・思想になっている。

第3に、社会的経済よりは狭いが、「協同組合コミュニティ」が形成されているところでも連帯思想が重視されている。また連帯を基礎にしたシステムが形成されている場合もある。モンドラゴン協同組合連合体における報酬の連帯や雇用の連帯などは、制度が結びついてシステムとしての性格を有している。またイタリアにおけるレガコープやコンフコープレ

イティブなどの協同組合連合体においても、コンソーシアムや倒産企業の買収システムなど連帯を基礎にしたシステムが形成されている。

第4に、今後重要になってくる連帯概念として、経済体制論の問題を取り上げたい。現代資本主義は矛盾が激化して、いつ崩壊しても不思議ではない段階にある。本誌でもしばしば述べてきたように、現代資本主義の危機は資本主義パラダイムと直結する危機であり、危機を超え新たな社会を築くためには資本主義パラダイムの変革が不可欠になる。この変革によって必要になってくるのが新たな社会をめざすパラダイムの創造であり、それを実現する新たな経済体制の構築である^(注1)。経済体制の中にパラダイムを含めてしまうことも可能であろう。

このパラダイム変革の一部として含まれているのが競争システムの変革である。競争システムはなくしてしまう必要はないが、協力を基本としたシステムに転換する必要がある。協力は狭い概念であるので、協力概念を含んだより広い概念である連帯を基本とした経済体制について考えていく必要がある。現代資本主義の経済体制は競争システムを中心とした経済体制であるが、資本主義を超える新たな経済体制は競争ではなく連帯を中心とした経済体制になるというのが筆者の主張である。

2. 理念と仕組みの類型 (具体例)

それでは経済体制の中にパラダイムも含めてしまい、経済体制を理念・価値の部分とそれを実現する仕組み(制度・システム)の部分に分けるとしたら、連帯概念はどちらに属するのであろうか。これは連帯の対象に関する問題である。結論を先取りすれば、以下の表1「理念・価値と仕組みの類型」でみるように、理念・価値は連帯の対象になるし、仕組み(法制度・システム)も連帯の対象になる概念である。日本の協同組合の世界では、連帯という言葉よりも協同組合間協同という言葉のように、協同を使う場合が多いので、以下では協同・連帯という用語で話を進めていこう。表1全体を眺めれば、協同・連帯という用語が登場する理念・価値並びに仕組みの世界における日本の特徴が浮かび上がるであろう。

理念・価値の世界において協同・連帯する場合に、この理念・価値はさらに細分化することができる。

表1では理念・価値という大分類の中身を、中分類では社会的経済の理念・価値、協同組合コミュニティの理念・価値、同種非営利組織の理念・価値という3つに分け、それぞれにおける協同・連帯を取りあげている。理念・価値であるから実態はあってもなくてもよい。目標として掲げているだけでもよいが、実態があ

＜表1＞ 協同・連帯による理念・価値と仕組みの類型

| 大分類 | 中分類 | 各国具体例 |
|----------------------------|---|--|
| I 理念・価値レベルでの協同・連帯 | 1) 社会的経済という理念・価値での協同・連帯 | モンドラゴンの町、イタリア・イモラの町、韓国Gsef、韓国原州の町、ソウル宣言の会東京、ソウル宣言の会関西、Mont-Blanc Meetings、Ciriec、Euricse |
| | 2) 協同組合コミュニティという理念・価値での協同・連帯 | オーストラリア・マレーニの町、生活クラブ生協・グリーンコープ |
| | 3) NPOなど同種非営利組織の理念・価値での協同・連帯 | 日生協、JA全農、JF全漁連、個別生協の事業連帯、NPO学会 |
| II 仕組み（法制度・システム）レベルでの協同・連帯 | 4) 協同組合法制度、従業員所有制という仕組みでの協同・連帯 | 伊・協同組合法制度、伊・西における倒産企業の従業員買収制度、米ESOP |
| | 5) 社会的経済という仕組みでの協同・連帯 | 伊・イモラの町、西・モンドラゴンの町 |
| | 6) 協同組合コミュニティという仕組みでの協同・連帯 | 豪・マレーニ協同組合コミュニティ、韓・原州協同組合コミュニティ |
| | 7) 企業における仕組みとしての協同・連帯 | モンドラゴン協同組合、伊・協同組合連合会（レガコープ、コンフコープ） |
| | 8) 商品開発、販路拡大、技術提携、スケールメリット、コスト削減、地域再生等の仕組みをめざしての協同・連帯 | 日本各地の協同組合協同、日本各地の街づくり協議会、森・川・海をつなぐ運動など |

る場合には次のII仕組み（法制度・システム）のどこかで出てくることになる。以下では表の中分類の1）～8）について理念・価値と仕組みを順番にみていこう。

I-1）：モンドラゴン（Mondragon）の町は人口約2.5万人で、社会的経済の理念をもち社会的経済としての実態も有している^{（注2）}。従って、モンドラゴンの町は、**表1**のI-1）だけでなくII-5）の仕組みでも社会的経済の町として登場する。イタリア・イモラImolaの町（広域人口12万人）も同様に、社会的経済の理念と実態を有している^{（注3）}。従ってI-1）及びII-5）で登場する。これに対し、韓

国GSEF（グローバル社会的経済・フォーラム）は、ソウル市長が主導する国際連帯組織で、実態は未完成であるが理念は有している^{（注4）}。また韓国原州（ウォンジュ）の町は、人口30万人強で27の協同組合がネットワークを形成し社会的経済をめざしているが、実態はまだ協同組合コミュニティの段階であろう^{（注5）}。従って表ではI-1）及びII-6）で登場する。日本ソウル宣言の会は、韓国GSEFの理念を継承し社会的経済をめざして日本で賛同者を広げている連帯組織であり、実態はないが理念は有している。Mont-Blanc Meetings、Ciriec、Euricseは、それぞれフランス、ベルギー、イタリアにおい

て社会的経済思想を広げる国際連帯組織である^(注6)。世界にはその他の例もあるだろうが、以上の具体例のどれにおいても、協同・連帯は組織や人を結びつける運動において暗黙の前提または明示的な原則である。

I-2)次に、協同組合コミュニティが理念・価値となっているケースを取り上げよう。理念・価値が協同組合コミュニティであり、同時に実態も協同組合コミュニティであるのがオーストラリア・マレーニ(Maleny)の町である。町の中心は人口2,000人ほどで広域でも1万人位しかない。この田舎町には25以上の協同組合を中心とした非営利組織があり、どの組織も協同組合形式で運営されている。人々のつながりは蜘蛛の巣のようなネットワークになっており、「競争するな、協力せよ！」というのがキャッチフレーズである。この町は理念・価値としても実態としても協同組合コミュニティの町である。従ってI-2)及びII-6)で登場する。日本では生活クラブ生協連合会とワーカーズ・コレクティブネットワークジャパンが地域によっては協同して協同組合コミュニティの形成をめざしている^(注7)。II-6)の仕組みでも協同組合コミュニティに近づいていると言えるかもしれない。グリーンコープも生活クラブと連帯意識を強めており、共通の理念

を持っているとみなしてよいだろう。

I-3)日本の協同組合やNPOは、同種協同組合間の連合会や学会の全国組織を持っており、それぞれの協同組合理念や非営利のミッションを共有している。日生協、JA全農、JF全漁連、NPO学会などがそれである。これらの全国組織では共通の理念・価値を前提にした協同・連帯の運動や事業が行われており、近い仲間と協同するという点では進んでいる。しかし異種協同組合間、異種非営利組織間での協同・連帯は、あちこちで存在はするもののあまり進んでいない。I-3)に対応する仕組みはII-8)であり一定の成果はあるが、競争社会で営利企業と戦う点で成功しているとは言えない。その理由は、欧州のII-4)、5)、6)、7)などの仕組みに比べて、II-8)は協同・連帯の力を十分に発揮できないからだと考えられる。生協や農協における組合員の高齢化やマーケットシェアの低下は、単に協同組合だけでなく非営利組織全体の課題である。単体で競争するという考え方を捨てなければ、この壁は乗り越えられない。

II-4)欧州では協同組合法制が強固な国もある。モンドラゴン協同組合は連合体の中で連帯により独自のシステムを作り上げているが、イタリアは国家として協同組合を発展させる法体系を作り上げた。憲法で協同組合を認め、協同組合剩

余の30%は不分割準備金として分配できない制度、3%は互惠基金 (mutual fund) として新設協同組合や協同組合発展のために使われるという基金制度がある。倒産企業を従業員が買収して労働者協同組合に転換する制度や支援基金もイタリアにはある。スペインでは従業員により買収された従業員所有企業 (SAL) は社会的経済の仲間として認められている^(注8)。

II-5)、II-6) は上のI-1)、2) で既に取り上げた。社会的経済の町や協同組合コミュニティの町はあちこちに生れており、現実のものとなっている。今後増え続けていくだろう。

II-7) : 協同組合企業の中や連合体の中に連帯を基礎にした強固なシステムができている場合がこれである。システムは2種類に分けることができる。第1は協同組合価値を連帯によって実現するケースである。公正な報酬を実現するための連帯の仕組み、障害者等の救済・支援のための社会的協同組合の法体系、失業のリスクをなくす配置転換システムなどがそれである。第2は効率を連帯によって実現するケースである。新設企業の設立・経営支援・経営危機への介入などのシステム、組合を組合員とする第二種協同組合制度、子会社と投資組合員制度、協同組合コンソーシアムなどがそれである。これらはどれも協同組合やその他の非営利組織が協力し合い、制度やそ

の集合をシステムにまで高めて目的を実現しているのが特徴である^(注9)。

II-8) : これはI-3) に対応する仕組みであるが、日本ではこのケースが多く見られる。同種協同組合間が多いが、異種協同組合やNPOを交えて地域の再生、自然環境の保全に取り組むケースもみられる。

以上の類型によって明らかなのは、海外に見られる社会的経済や協同組合コミュニティの実例や、それらがめざす企画・戦略あるいは価値の実現や効率の上昇をめざす「連帯システム」の実例が、日本では殆ど見られない点である。欧州では各国の相互学習をへて、連帯によって新たな社会をめざす試みはますます増えていくだろうと思われる。日本がこの点を学習すれば協同組合や非営利セクターの世界が飛躍的に発展するだろうと期待される。逆に欧州各国から学ばなければ、ますます日本は新たな社会を築く流れから立ち遅れていくだろう。

3. 社会的経済をめざす協同・連帯の戦略と実践

とはいえ、日本でも社会的経済や協同組合コミュニティの理念・価値や仕組みづくりをめざす協同・連帯のネットワーク作りが各地で始まりだしている。いくつかを紹介しよう。

第1例は、表1のI-2)で述べたように、日本でもクラブ生協がワークスコレクティブ連合会と協力し、首都圏で協同組合コミュニティの仕組みを形成しつつある例である。実現は間近である。

第2例は、社会的経済をめざすソウル宣言の会である。東京のソウル宣言の会が中心となり各地にネットワークを形成し、社会的経済の理念・価値を広げている。仙台では東京のソウル宣言の会が生協、公益法人、社会福祉法人、NPO法人などを集めたネットワーク形成への報告会を開催した。関西ではソウル宣言の会・関西というネットワークが形成された。労働組合の連合会、事業協同組合、生協、NPO、社団法人などからなる。2016年6月にはこのネットワークに大阪高齢者生協が参加を表明した。

第3例は、関西で筆者を含むグループが取り組んでいるケースである。住民が生活する地域、府県をまたぐ広域、全国、世界をネットワークで結びつけ、最終的に社会的経済の形成をめざす構想である。具体的方法は以下の通りである。この第3例は第2例と一部重複する。

住民が生活する地域社会では、社会的経済という用語を使って運動しても誰も理解できない。このような地域では、「協力し合って地域の課題を解決するためにネットワークを形成していく」という簡単どころから始めるのがよい。「競争

社会から生れた過疎や貧困などの地域の課題は、競争によっては解決できない。協力によって解決していき協力社会を形成しよう。」という目標を掲げるのである。このようなネットワーク形成でさえ実はそれほど簡単ではない。地域で信用のない人間が呼びかけても誰も簡単には乗ってこない。信用というのは長い間の人々との協力関係により生れるものだからである。

筆者は大学生と共に10年間地域社会で里山活動や街づくり活動を経験し、里山の住民や街の市民と交流を続けてきた。2014年に大学を定年退職して今度は市民と共に活動を始めた。それまでの市民との協力関係が信用を築いていた。2015年11月に地域の課題を解決するネットワークを作ろうと呼びかけたら、約半年でネットワークの設立総会にまでたどり着き、ネットワーク代表に筆者が選ばれた。生活圏である大阪府和泉市で形成されたネットワークの名称は「和泉市における自然、歴史、文化を創造・保全するネットワーク」（通称、和泉ネットワーク）である。設立総会は2016年6月12日に開催された。会員は個人会員のみでまだ十数人であるが、NPOや市民団体の代表が何人もいるので、そのバックにいる組織の会員を入れると100人は優に超える。ネットワークのメーリングリストに掲載された現在の活動内容は次のよ

うになっている。

- ① 弘法寺での蓮池計画：関東で2000年前の地層から発見された古代ハス（大賀ハス）を育てる蓮池を名所の1つとして掘っている。水漏れを防ぐ工事が今後の課題である。別途バスタブで育てた大賀ハスは7～8月に毎日のように可憐な花を咲かせている。
- ② 谷山池保存運動：東大寺を再建した俊乗房重源が四国から工人を招き掘ったと伝えられる1000年前のため池である谷山池の売却に反対する保存運動である。絶滅危惧種の鳥、昆虫、植物が多く自然公園化も視野に入っている。私的所有権よりも公益の視点を重視する運動をめざしている。
- ③ 自然歩行路の名所づくり：市役所の観光マップとは違い、自然歩行路づくり等をめざす市民による名所づくりである。上の①②や以下の⑥なども名所の一部に入れていく。
- ④ 人工林間伐事業と木の駅プロジェクト：スギ・ヒノキなどの人工林の間伐を通じて森の再生をめざす労協の事業である。2016年5月には森の健康診断という調査をすませた。これから秋には間伐事業にかかわっていく。
- ⑤ 過疎地域対策：上記④の木の駅プロジェクトを進める中で、和泉ネットワークの過疎地域再生構想にそって過疎問題に取り組んでいく。過疎地域で

のコミュニティの再生は簡単ではないが挑戦していきたい。

- ⑥ オオムラサキ飼育拠点の保存：NPO法人・いずみの国の自然館クラブが飼育している国蝶オオムラサキの飼育場（南松尾幼稚園跡）の保存運動で、老人クラブの施設建設のために立ち退きを迫られる可能性がある。16年7月には2000匹の蝶を放つオオムラサキ祭を開催した。
- ⑦ 市民の手によるFM放送局を和泉市に開設：FM放送局に関係していた市民が発案している。実現までの課題は多いが、赤字にならないようにすることがポイントである。
- ⑧ 山間部・南横山地区の過疎克服：2016年6月に和泉市山間部に過疎克服をめざす市民協議会が生まれ、きよず（清水）の滝周辺を観光化する案を討議している。この協議会から我々のネットワークに協力依頼があった。協議会の構成員は農家、山主、町会、有識者の集まりであり、今後のネットワークとの協力関係が期待される。

これら個々のプログラムの情報はメーリングリストで会員に配信され、情報を共有して参加を呼びかけている。市民は協力し合って地域社会の課題に取り組んでいく。この生活圏における地域ネットワークと府県をまたぐ広域ネットワーク

を如何にしてつなぐかが今後の課題である。社会的経済が何であるかはすぐには分からなくとも、地域社会に住む市民にはどのような理念・価値が未来社会にふさわしいかは、説明すれば直感でわかるはずである。社会的経済の理念・価値とつながる関西・広域ネットワークは、いずれ地域ネットワークとつながる時がくるであろう。この広域ネットワークとつながる可能性のある地域ネットワークは上の和泉市以外にもいくつか存在する。

和泉市ネットワークづくりの隣では、堺市南区のネットワークづくりがある。ここでは約10年前に市民団体によって設立された市民による街づくり学会「泉北ニュータウン学会」や、そこから生れた春祭・「みどりのつどい」がある。筆者も市民参加で街づくり学会を運営する提案や祭の実行委員長を引き受けるなどしてきた。春祭・みどりのつどいは今でも天候に恵まれれば8,000人前後の観衆を集めるほど賑わっているが、本体の泉北ニュータウン学会はいつしか求心力がなくなり衰退の途にある。依頼を受け、筆者も1年以上にわたり学会の再生会議に参加してきた。ようやく上述した和泉市でのネットワークづくりを参考にして新たな街づくり学会の基礎が作られつつある。2016年7月の泉北ニュータウン学会総会では筆者が会長に選出された。

さらに大阪市北部の東淀川区では、労

働組合組合員による地域市民のネットワークづくりも始まっている。ソウル宣言の会・関西のメンバーには、全日本建設運輸連帯労働組合・関西地区生コン支部（関生=かんなま）が含まれている。この関生支部は結成50周年を記念して4階建て「労働館・関生」を設立し、その中に16年4月に「大阪労働学校・アソシエ」を開設した。労働組合のリーダーを育てる寄宿舎付きの学校であるが、いずれは新しい社会を建設するためのリーダー養成機関としての役割を果たすことが期待され、筆者も講師陣の一員に参加している。この労働学校の学生が地域市民のネットワークづくりを始めている。労働組合が地域のために何ができるのかを20近くの市民団体の中から仲間を見つける地道な努力が積み重ねられている。彼らは広域ネットワークの一員として社会的経済を含めたテーマを労働学校で学習しつつあり、いずれ地域ネットワークの市民達との交流を通じて地域と広域を結びつける役割を果たせる日がくるだろう^(注10)。

社会的経済の構成員は全国各地にすでに多く存在している。問題なのは、これら非営利組織はばらばらであり、連合体や共同体あるいはネットワークを形成していないし、社会的経済の一員であるという意識もほとんどないことにある。これら全国の非営利組織が連帯すれば大き

な組織力と運動体になることは疑いない。問題は自らの非営利組織の根底にある共通の理念・価値に気づいていないことにある。しばしば非営利協同組織と呼ばれているこれら社会的経済の構成員を地域や広域で結びつけ、全国にネットワークを形成することが日本の課題である。必要なのは協同・連帯に賛同する人々が増えていき、ネットワーク形成に向けて参加していくことにある。資本主義社会の矛盾を超え新たな社会を形成するにはこの道しかない^(注11)。

注)

- 1) 津田直則「資本主義パラダイムの変革と協同組合コミュニティ」『にじ』652号2015年冬号参照。
- 2) 石塚秀雄「モンドラゴンとケベックにみる協同組合とコミュニティとの協働の形成」『にじ』652号2015年冬号参照。
- 3) 津田直則「イタリア・イモラの協同組合コミュニティ・社会的経済」日本協同組合学会岐阜大会での報告, 2015年10月。
- 4) 韓国GSEFのホームページ参照 <http://www.gsef-net.org/>
- 5) 金起燮「韓国における協同組合コミュニティの形成－原州社会的経済ネットワークを中心に」『にじ』652号2015年冬号参照。
- 6) それぞれ次のホームページを参照,
Mont-Blanc Meetings : <http://www.rencontres-montblanc.coop/en>
Ciriec : <http://www.ciriec.ulg.ac.be/>
Euricse : <http://www.euricse.eu/>
- 7) 藤木千草「協同組合コミュニティの可能性について－生活クラブ生協関連グループの地域における取組み－」『にじ』652号2015年冬号参照。
- 8) 津田直則『社会変革の協同組合と連帯システム』第1章「欧州社会的経済と救済・支援型協同組合」晃洋書房2012年参照。
- 9) 同上第8章「協同組合と連帯システム」参照。
- 10) 大阪労働学校・アソシエ・ホームページ参照 <http://www.ols-associe.or.jp/>
- 11) 津田直則ホームページ「地域再生から社会的経済へ－協力・連帯社会が世界を変える－」参照, <http://socialeconomy.biz/>

津田 直則 (つだ・なおのり)

1944年 大阪市生まれ
66年 関西学院大学経済学部卒業
68年 神戸大学大学院経済学研究所
修士課程修了
69年 大分大学経済学部に勤務
76年 桃山学院大学に勤務
80～81年 ユーゴスラビアに研究留学
2014年 桃山学院大学 名誉教授